

平成21年度 一般会計 予算見積 事業別概要書(当初)

款	9.教育費	事業名	15.地域教育力推進事業費					
項	5.社会教育費	細事業名						
目	1.社会教育総務費	担当課・係	社会教育課		(執行課: 社会教育課)			

予算分析	臨時経費	継続事業	単独事業								(単位:千円)	
	(歳入)	(歳出)	財源内訳	県支出金								一般財源
要求額	150	246	要 求	150								96
決定額			決 定									

実施計画の内容	(実施計画における事業の概要)	施策	英知を伝え、心豊かに明日を育むまちづくり/みんなで青少年を育てるまちづくり/子どもたちの体験活動や地域の人たちとの交流を通じたさまざまな機会を提供します。								
	【地域教育力向上のための支援に関する業務】	施策体系コード	03-03-02-10-10			事業番号	245-1				
	国の提唱する放課後子ども教室推進事業の効果や問題点等を検証するため、山王小学校を会場として放課後子ども教室を試行的に実施する。	総事業費	9,045千円				事業期間	平成18年度～平成22年度			
		年度別事業費	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度				
			0	6,402	2,397	246	0				

(事業実施に関する根拠法令)
 社会教育法第5条
 教育基本法

< 事業に関する説明 >

(事業の説明) 児童の見守りを行う地域住民によるスタッフへの報償品及び保険料 緊急連絡用の電話料金	(事業の目的) 社会教育法第5条の規定に基づいて、放課後の学校施設を使った児童の居場所づくり事業を行うことで、児童の安全で楽しい居場所づくりを進めるとともに、地域住民を見守りスタッフとすることで、児童と地域住民の顔見知りづくりを進め、地域ぐるみで児童を育てるようなコミュニティづくりを目的とする。	(事業の効果) 【放課後子ども教室を利用する児童数(平成20年度中間実績)】 登録児童数 42名(対象児童83名のうち50%) 一日平均参加児童数 約15人 参加して楽しい児童の割合 74% 地域の中で挨拶することが増えた児童 50%(児童の自己評価)
(事業実施上の問題点) ・多数の地域住民の参画が必要だが、スタッフは15人の登録にとどまっておらず、広がって行かない。新たな人材確保の方策を講じる必要がある。 ・下校時間が分散することで、事件事故の確率が增大することが懸念される。 ・登録しなくても一度帰宅すれば学校で遊べる中で、行政が関与する必要性について検証が必要。	(前年度からの見直し点) ・他の学校ボランティア事業との整合を図るため、謝礼金について廃止し、無償とした。(半期単位の報償品(半期1500円)に切替) ・児童の保険料について、保護者負担分を市歳入に計上したうえで市会計より支出する。	(見積についての特記事項) ・事業費は、国1/3、県1/3、市町村1/3の負担割合となる。 国負担分については、県からの間接補助となる。 (平成19年度からの3ヵ年事業)